

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	63,753,062	50,217,196	実質収支比率	5.7	3.9				
市町村名	高山市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	3,050,092	2,135,712	(※1)	(89.5)	(88.0)				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,475,466	1,069,342	標準財政規模	27,486,187	27,420,588				
					近畿	×	実質収支	1,574,626	1,066,370	財政力指数	0.53	0.53				
					中部	○	単年度収支	508,256	440,370	公債費負担比率	9.9	12.0				
人口	令和2年国調(人)	84,419	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	78,845	101,863	健全化判断比率						
	平成27年国調(人)	89,182			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-5.3			低開発	○	積立金取崩し額	4,900,000	2,600,000	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	86,683	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	×	実質単年度収支	-4,312,899	-2,057,767	実質公債費比率	5.5	7.6			
	うち日本人(人)	85,843	第1次	5,264	5,419			基準財政収入額	12,391,381	11,836,187	資金不足比率(※4)					
	令02.01.01(人)	87,595		10.9	11.1			基準財政需要額	23,043,240	22,715,851						
	うち日本人(人)	86,758	第2次	11,134	11,130			標準税収入額等	15,635,041	15,043,779						
	増減率(%)	-1.0		23.0	22.8			経常経費充当一般財源等	23,488,982	23,693,350						
	うち日本人(%)	-1.1	第3次	31,975	32,328			歳入一般財源等	38,857,420	34,037,705						
	面積(km ²)	2177.61		66.1	66.1			地方債現在高	21,392,643	22,350,803						
人口密度(人/km ²)	39					うち公的資金	13,772,320	13,310,497								
世帯数(世帯)	32,748					債務負担行為額(支出予定額)	1,000,899	1,174,198								
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,392,643	22,350,803	収益事業収入	-	-		
	市区町村長	1	9,610		一般職員	752	2,467,312	3,281	うち公的資金	13,772,320	13,310,497	土地開発基金現在高	1,561,371	1,560,413		
	副市区町村長	1	8,020		うち消防職員	146	475,084	3,254	積立金現在高	19,477,801	23,698,956	財政調整基金	5,791,077	5,770,764		
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	54	160,002	2,963	減債基金	5,791,077	5,770,764	その他特定目的基金	23,544,566	22,105,063		
	議会議長	1	4,880		教育公務員	-	-	-								
	議会副議長	1	4,420		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	22	4,160		合計	752	2,467,312	3,281								
						ラスパイレシ指数			99.5							
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(2) 学校給食費特別会計		(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(9) 地方卸売市場事業特別会計		(11) 岐阜県市町村会館組合		(16) 高山市施設振興公社						
		(4) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)		(8) 下水道事業会計		(10) 観光施設事業特別会計		(12) 古川国府給食センター利用組合(一般会計)		(17) 高山市福祉サービス公社						
		(5) 介護保険事業特別会計						(13) 古川国府給食センター利用組合(特別会計)		(18) 高山市土地開発公社		○				
		(6) 後期高齢者医療事業特別会計						(14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(19) 飛騨高山テレ・エフエム						
								(15) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(20) 乗鞍国際観光						
										(21) 飛騨大鍾乳洞観光						
										(22) 荘川観光振興公社						
										(23) 御母衣湖観光開発						
										(24) 位山ふれあいの里						
										(25) ひだ桃源郷						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,188,683	20.7	12,321,520	47.0	普通税	12,213,041	92.6	-	
地方譲与税	712,521	1.1	712,521	2.7	法定普通税	12,213,041	92.6	-	
利子割交付金	12,039	0.0	12,039	0.0	市町村民税	4,957,258	37.6	-	
配当割交付金	45,371	0.1	45,371	0.2	個人均等割	169,959	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	52,966	0.1	52,966	0.2	所得割	4,151,960	31.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	304,811	2.3	-	
地方消費税交付金	2,037,245	3.2	2,037,245	7.8	法人税割	330,528	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	21,702	0.0	21,702	0.1	固定資産税	6,387,593	48.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,360,771	48.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	338,600	2.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	529,590	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	51,383	0.1	51,383	0.2	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	65,327	0.1	65,327	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	94,105	0.1	94,105	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	57,683	0.1	57,683	0.2	目的税	975,642	7.4	-	
自動車税減収補填特例交付金	26,492	0.0	26,492	0.1	法定目的税	975,642	7.4	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	9,930	0.0	9,930	0.0	入湯税	108,479	0.8	-	
地方交付税	12,741,112	20.0	10,631,211	40.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	10,631,211	16.7	10,631,211	40.5	都市計画税	867,163	6.6	-	
特別交付税	2,109,875	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	26	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	29,022,454	45.5	26,045,390	99.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,719	0.0	9,719	0.0	合計	13,188,683	100.0	-	
分担金・負担金	333,223	0.5	-	-					
使用料	365,912	0.6	65,345	0.2					
手数料	172,059	0.3	-	-					
国庫支出金	16,514,913	25.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,485,835	5.5	-	-					
財産収入	390,093	0.6	69,992	0.3					
寄附金	897,823	1.4	-	-					
繰入金	6,539,712	10.3	49,189	0.2					
繰越金	1,535,712	2.4	-	-					
諸収入	1,658,207	2.6	829	0.0					
地方債	2,827,400	4.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,200,000	1.9	-	-					
歳入合計	63,753,062	100.0	26,240,464	100.0					

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率	現・計	合計	97.8	93.1	99.1
(%)	年	市町村民税	97.6	95.5	99.4
		純固定資産税	97.6	91.3	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,476,108	実質収支	351,569
下水道	1,574,508	再差引収支	300,263
観光施設	236,995	加入世帯数(世帯)	11,705
上水道	181,697	被保険者数(人)	19,007
駐車場整備	115,957	被保険者	105
国民健康保険	833,220	1人当り	1
その他	2,533,731	保険税(料)収入額	296
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	290,240	0.5	-	290,240	
総務費	15,671,857	25.8	173,059	5,610,831	
民生費	13,385,303	22.1	261,330	6,998,107	
衛生費	3,411,997	5.6	86,442	3,129,110	
労働費	371,936	0.6	-	210,011	
農林水産業費	1,765,495	2.9	314,611	1,097,332	
商工費	5,813,851	9.6	148,325	4,406,977	
土木費	5,727,519	9.4	1,655,797	4,188,966	
消防費	2,086,356	3.4	410,729	1,724,375	
教育費	7,048,569	11.6	3,212,528	3,613,247	
災害復旧費	1,264,910	2.1	-	700,416	
公債費	3,864,937	6.4	-	3,837,716	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	60,702,970	100.0	6,262,821	35,807,328	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,397,422	32.0	13,328,600	12,997,923	47.4
人件費	7,666,245	12.6	7,175,060	7,044,076	25.7
うち職員給	4,863,889	8.0	4,487,926	-	-
扶助費	7,866,240	13.0	2,315,824	2,116,131	7.7
公債費	3,864,937	6.4	3,837,716	3,837,716	14.0
元利償還金	3,864,937	6.4	3,837,716	3,837,716	14.0
うち元金	3,785,560	6.2	3,759,559	3,759,559	13.7
うち利子	79,377	0.1	78,157	78,157	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	33,777,817	55.6	19,978,956	10,491,059	38.2
物件費	7,325,583	12.1	5,877,569	4,739,207	17.3
維持補修費	1,369,143	2.3	1,206,390	777,341	2.8
補助費等	17,003,961	28.0	7,224,461	2,253,922	8.2
うち一部事務組合負担金	77,858	0.1	77,758	77,758	0.3
繰出金	3,719,903	6.1	3,001,627	2,607,962	9.5
積立金	3,036,471	5.0	2,339,353	-	-
投資・出資金・貸付金	1,322,756	2.2	329,556	112,627	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,527,731	12.4	2,499,772	-	-
うち人件費	160,740	0.3	160,740	-	-
普通建設事業費	6,262,821	10.3	1,799,356	-	-
うち補助	2,771,084	4.6	144,543	-	-
うち単独	3,342,757	5.5	1,515,469	-	-
災害復旧事業費	1,264,910	2.1	700,416	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	60,702,970	100.0	35,807,328	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 岐阜県高山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	63,510	60,461	3,049	1,574	6,398	21,472	繰上金(繰上金)繰入
2 学校給食費特別会計	358	357	1	1	108	-	繰上金(繰上金)繰入
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

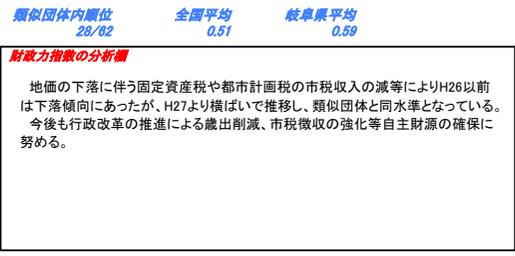
岐阜県高山市

人口	86,683	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,843	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	63,753,062	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,702,970	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	1,574,626	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	27,486,187	千円			
地方債現在高	21,392,643	千円			

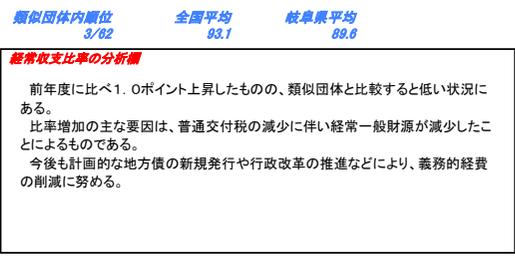
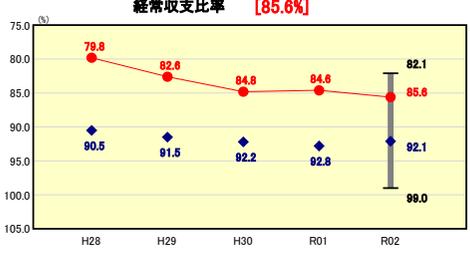


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

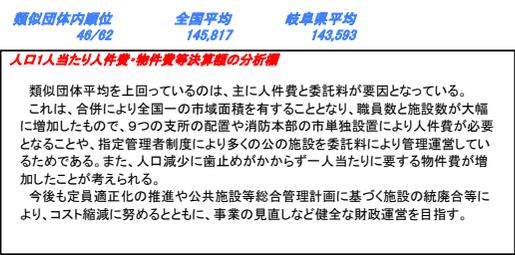
財政力



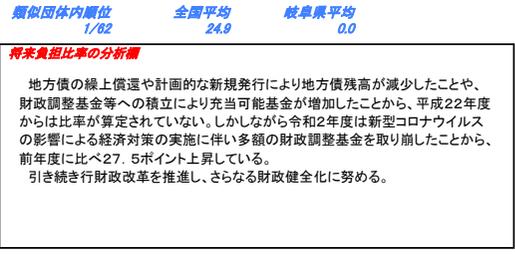
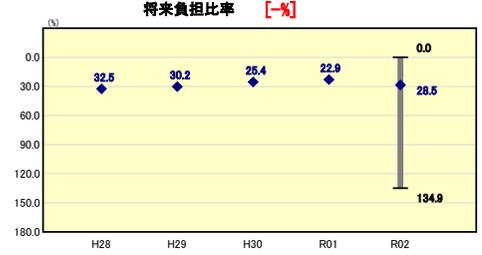
財政構造の弾力性



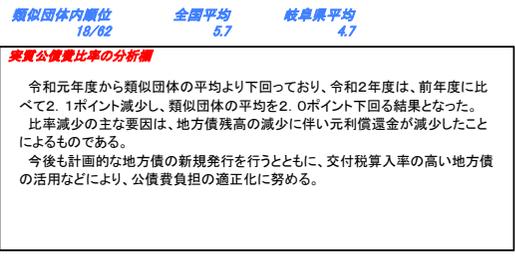
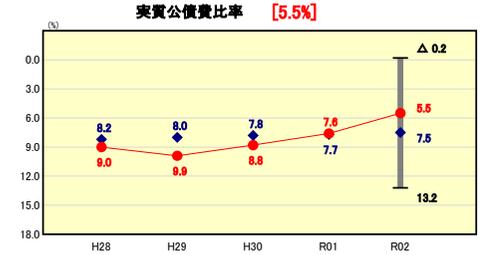
人件費・物件費等の状況



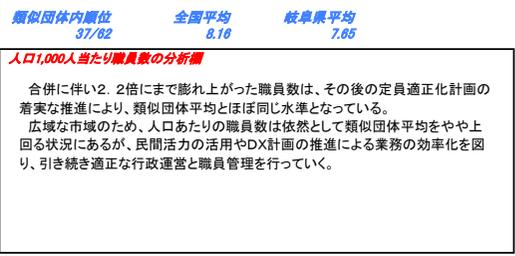
将来負担の状況



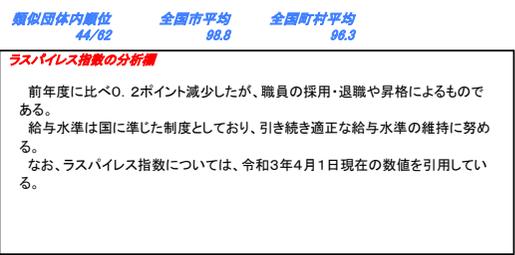
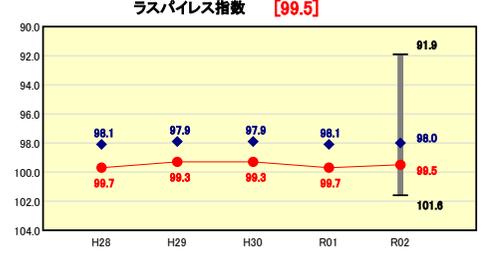
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岐阜県高山市

経常収支比率の分析

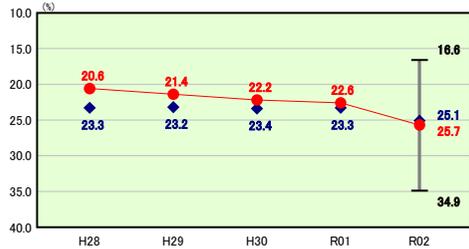
人口	86,683	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,843	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	63,753,062	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,702,970	千円			
実質収支	1,574,626	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	27,486,187	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
地方債現在高	21,392,643	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

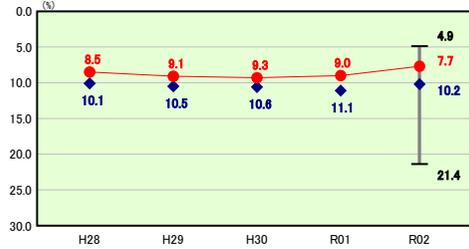
類似団体内順位 39/62 全国平均 26.8 岐阜県平均 25.3



人件費の分析欄
 前年度と比べ3.1ポイントと大きく増加しているのは、会計年度任用職員給与等の増、定年退職等による一般職退職手当の増によるものである。
 平成28年以降類似団体平均を下回っている状況が続いたが、令和2年度は類似団体平均を上回る状況となった。これは会計年度任用職員制度の開始に加え、退職者が集中した年度であったことが考えられる。
 今後も定員適正化を推進し、人件費の削減に努める。

扶助費

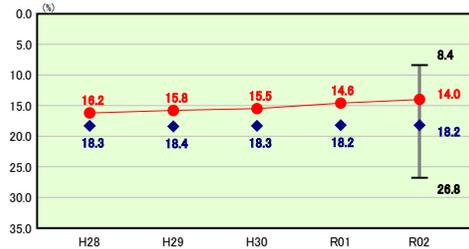
類似団体内順位 12/62 全国平均 12.4 岐阜県平均 9.3



扶助費の分析欄
 前年度と比べ1.3ポイントと大きく減少している主な要因として、令和2年度は新型コロナウイルスの影響による医療機関や福祉サービス等の利用控え、事業者のサービス受入停止などによるものと考えられる。新型コロナウイルスの終息後は、自然増により比率は増加傾向となることが見込まれる。

公債費

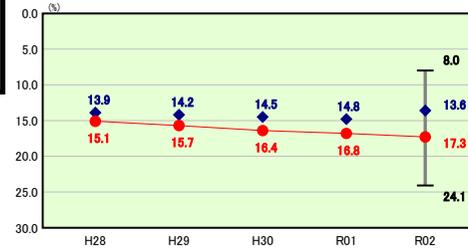
類似団体内順位 8/62 全国平均 16.3 岐阜県平均 15.0



公債費の分析欄
 合併町村の地方債を引き継いだことにより2倍以上に膨らんだことを受け、繰上償還や新規発行の抑制を行ってきたことにより、公債費は減少傾向にある。
 今後も世代間負担の公平性と将来の財政運営に与える影響を考慮し、地方債の計画的な活用に努める。

物件費

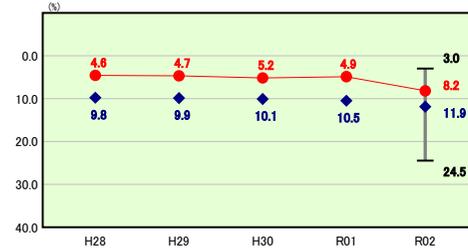
類似団体内順位 54/62 全国平均 14.3 岐阜県平均 15.6



物件費の分析欄
 施設の長寿命化に係る維持管理経費の増加に伴い、物件費は増加傾向にあり、令和2年度は類似団体平均を3.7ポイント、全国平均を3.0ポイント上回る状況となった。
 今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等による管理コスト削減に努める。

補助費等

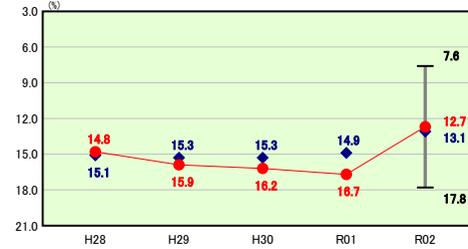
類似団体内順位 16/62 全国平均 10.7 岐阜県平均 10.8



補助費等の分析欄
 前年度に比べて3.3ポイントと大きく増加した。これは下水道事業等の法適用化に伴い、特別会計から企業会計へ移行したことにより、繰出金から補助費等に移行したことが要因である。今後も事業評価の取り組み等により、補助金の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。

その他

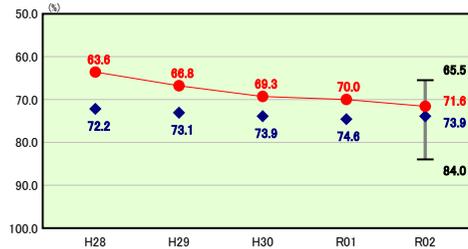
類似団体内順位 24/62 全国平均 12.6 岐阜県平均 13.6



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率の内訳は、維持補修費2.8%、繰出金9.5%である。ともに人口1人あたりのコストは類似団体平均を上回っているが、維持補修費は長大な道路延長を有していることが主な要因である。繰出金は下水道事業等の法適用化に伴い、特別会計から企業会計へ移行したことにより、繰出金から補助費等に移行したことにより前年度から4.4ポイントと大きく減少した。
 今後も経営戦略に基づいた経営を行うなど、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 17/62 全国平均 76.8 岐阜県平均 74.6



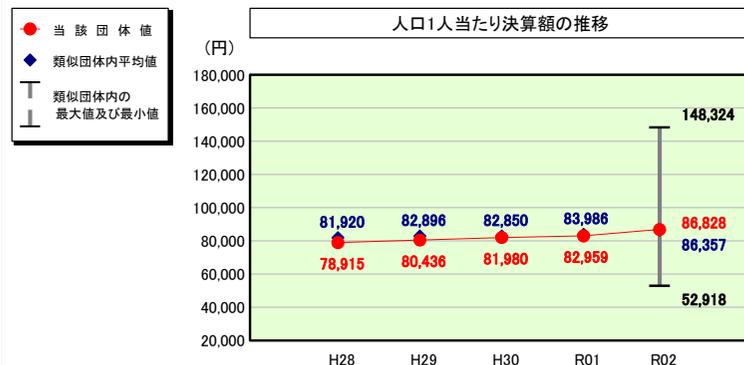
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支は、類似団体平均及び全国平均と比べて低い水準にある。
 これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、人口1人あたりのコストと比較すると、人件費、物件費、維持補修費など類似団体平均を上回っているものもある。
 今後もさらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岐阜県高山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

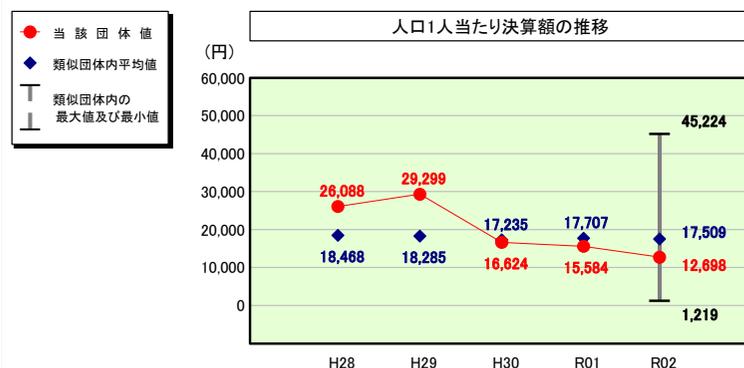
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,666,245	88,440	81,198	▲ 8.9
一部事務組合負担金(補助費等)	31,739	366	5,531	▲ 93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,383	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	344,998	3,980	2,870	38.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	160,740	1,854	1,754	5.7
▲退職金	▲ 677,239	▲ 7,813	▲ 6,387	22.3
合計	7,526,483	86,828	86,357	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.68	8.20	0.48
ラスバイレス指数	99.5	98.0	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

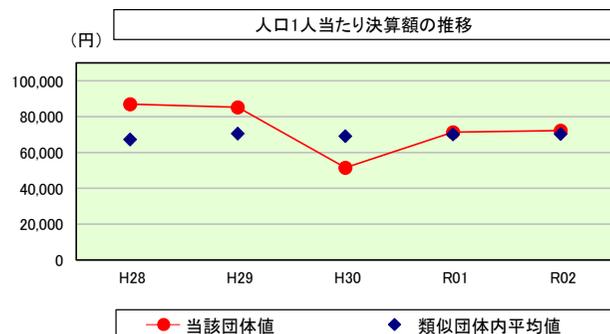


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,885,573	44,825	54,377	▲ 17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,249,836	14,418	13,654	5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,272	107	1,462	▲ 92.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	77,334	892	670	33.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 449,392	▲ 5,184	▲ 4,140	25.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,671,927	▲ 42,360	▲ 48,517	▲ 12.7
合計	1,100,696	12,698	17,509	▲ 27.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	7,819,598	86,968	9.7	67,319	▲ 27.0	36.7
うち単独分	2,774,352	30,856	▲ 20.6	38,101	2.4	▲ 23.0
H29	7,599,143	85,185	▲ 2.1	70,615	4.9	▲ 7.0
うち単独分	3,890,240	43,609	41.3	37,382	▲ 1.9	43.2
H30	4,556,870	51,501	▲ 39.5	69,185	▲ 2.0	▲ 37.5
うち単独分	2,331,221	26,347	▲ 39.6	38,519	3.0	▲ 42.6
R01	6,243,729	71,280	38.4	70,166	1.4	37.0
うち単独分	3,339,136	38,120	44.7	36,115	▲ 6.2	50.9
R02	6,262,821	72,250	1.4	70,329	0.2	1.2
うち単独分	3,342,757	38,563	1.2	39,403	9.1	▲ 7.9
過去5年間平均	6,496,432	73,437	1.6	69,523	▲ 4.5	6.1
うち単独分	3,135,541	35,499	5.4	37,904	1.3	4.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

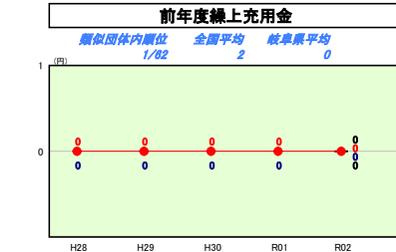
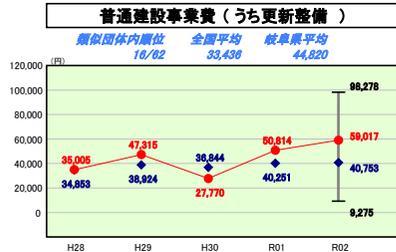
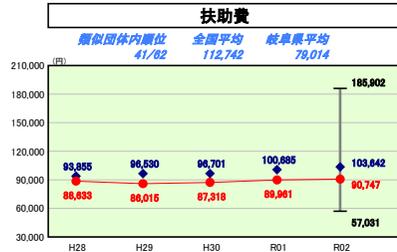
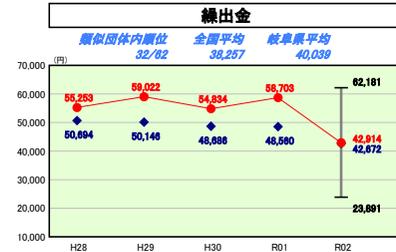
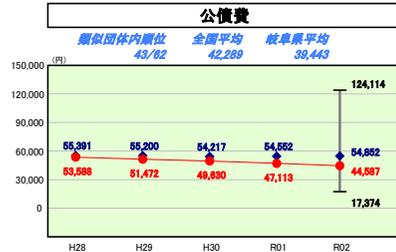
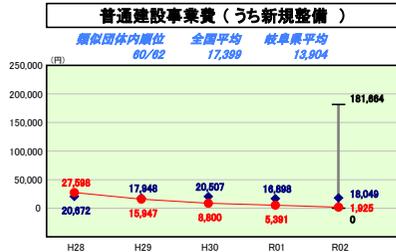
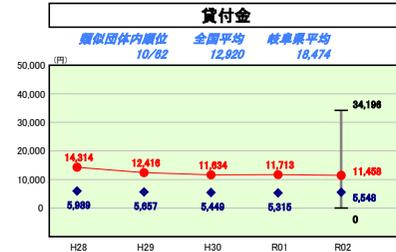
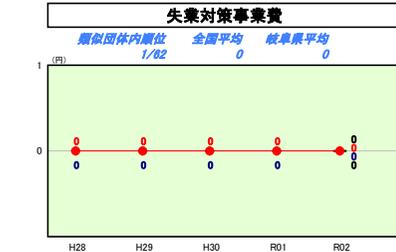
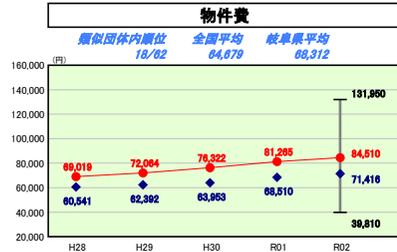
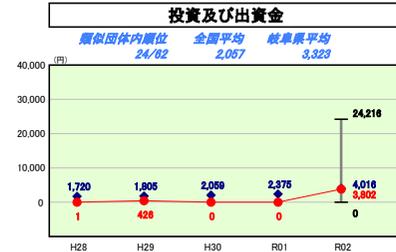
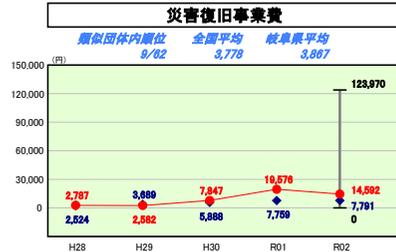
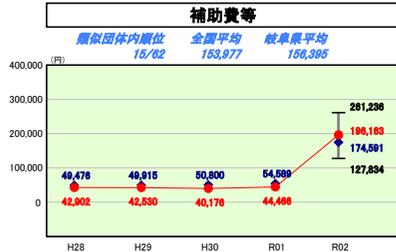
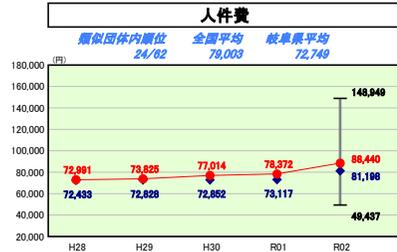
令和2年度

岐阜県高山市

人口	88,683人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	85,643人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,177.61千㎡	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	63,763,062千円	将来負担比率	-%
歳出総額	60,702,970千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	1,574,626千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	27,486,187千円		
地方債残高	21,392,643千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

前年度と比較して大きく増加しているのは人件費、補助費等、維持補修費、投資及び出資金である。人件費は会計年度任用職員制度の開始や退職者の増加によるもの、補助費等は令和2年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症対策として実施した経済対策によるもの、維持補修費は除雪費の増加によるもの、投資及び出資金は下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計が下水道企業会計へ移行したことによる増である。
 一方、前年度と比較して減少したもののについて、繰出金については下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計が下水道企業会計へ移行したことによる減である。公債費については、地方債残高の減少に伴い元利償還金が減少したことによるものである。
 扶助費は類似団体平均を下回っているものの、年々増加傾向にあり、今後もさらなる行政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

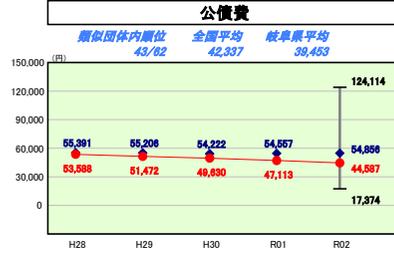
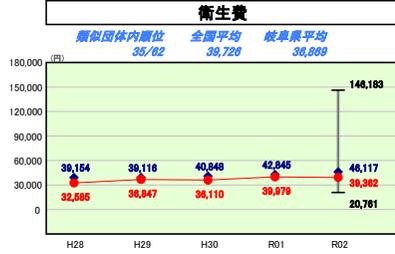
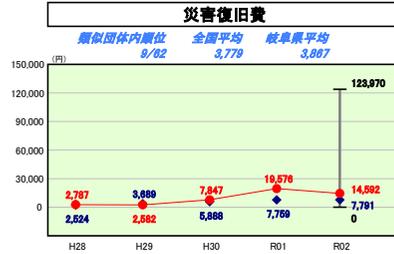
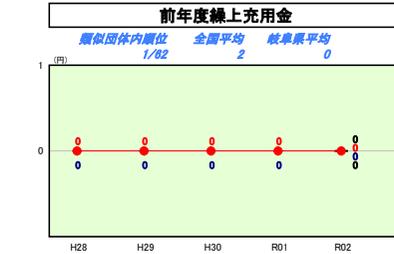
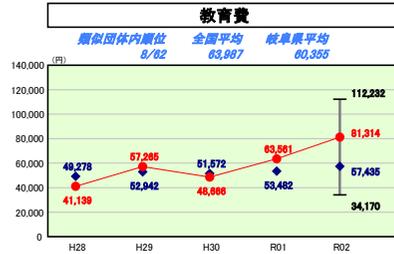
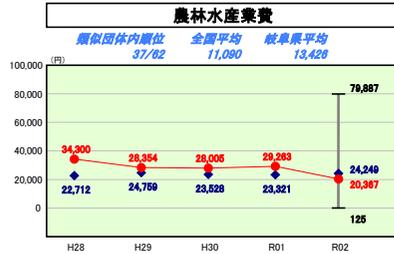
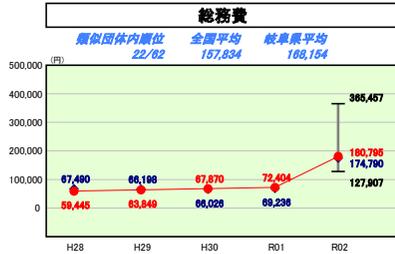
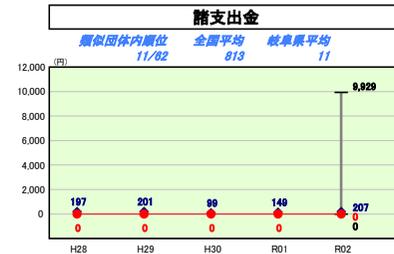
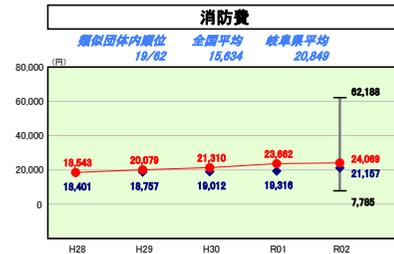
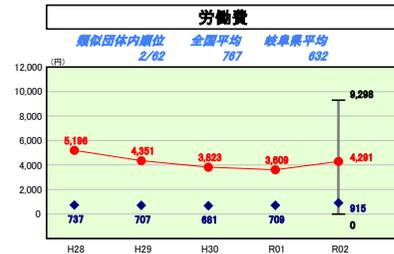
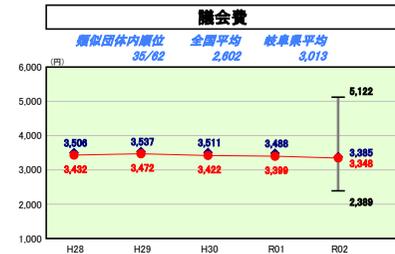
令和2年度

岐阜県高山市

人口	86,683人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	85,643人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,177.61千㎡	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	63,763,062千円	将来負担比率	-%
歳出総額	60,702,970千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 H01 II-1
実質収支	1,574,626千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	27,486,187千円		
地方債残高	21,392,643千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



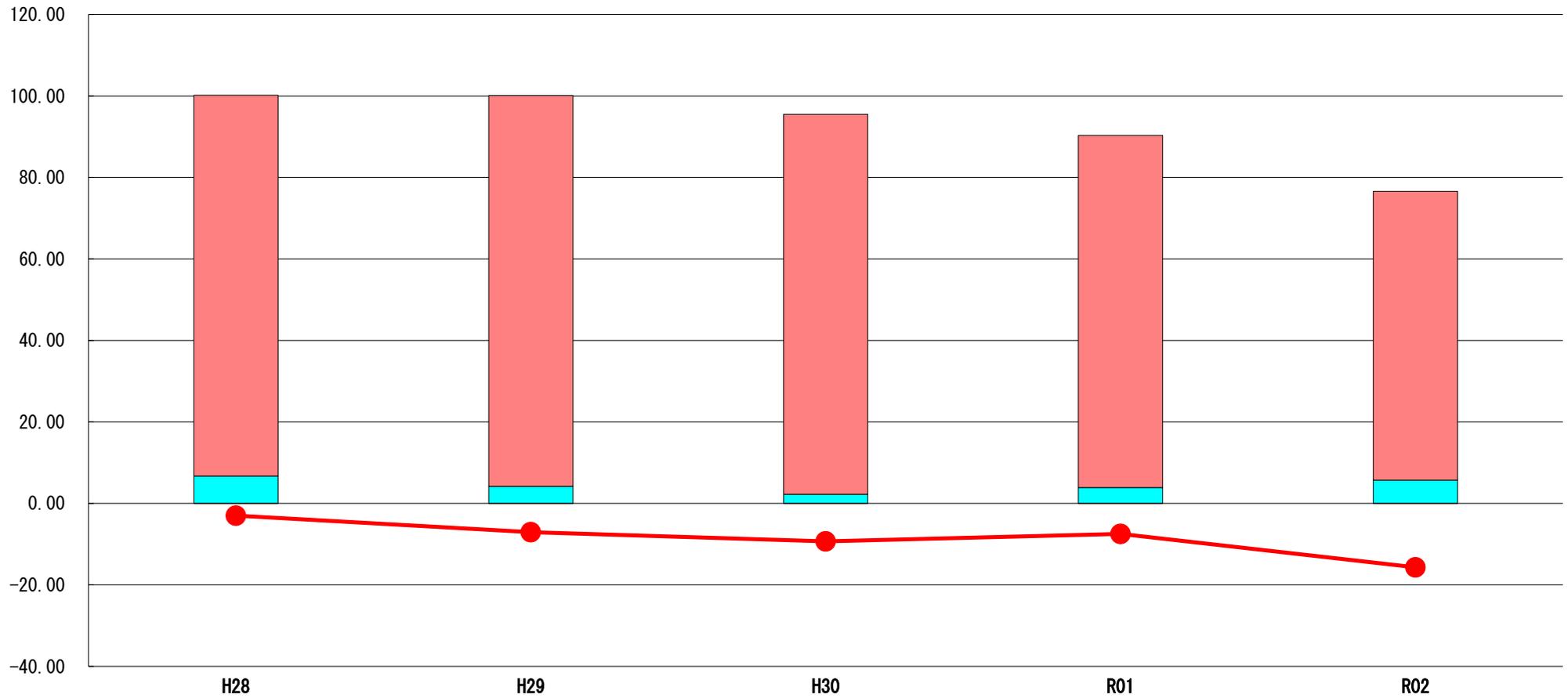
目的別歳出の分析
 前年度と比較し大きく増加しているのは、総務費、商工費、教育費である。総務費は特別定額給付金の給付に伴う補助費等及び会計年度任用職員制度の開始や退職者の増加による人件費の増、商工費は新型コロナウイルス感染症対策として実施した経済対策による補助費の増、教育費は小中学校校舎長寿命化改修工事への対応による増などが主な要因である。
 一方、前年度と比較し減少したものととして、災害復旧事業費は平成30年7月豪雨災害や台風21号等への繰越事業終了による減、公債費については、地方債残高の減少に伴い元利償還金が減少したことによるものである。
 類似団体平均との比較では、労働費や商工費が大きく上回っている。主なものは、労働費では勤労者の生活安定のための市融資制度に伴う貸付金、商工費では市制度融資に伴う貸付金、企業誘致対策事業及び観光協会等助成事業などに加え令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策として実施した経済対策の補助費等である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		93.45	95.95	93.26	86.43	70.86
 実質収支額		6.73	4.18	2.27	3.89	5.73
 実質単年度収支		▲ 2.99	▲ 7.05	▲ 9.30	▲ 7.50	▲ 15.69

分析欄

財政調整基金の残高については、普通交付税の合併算定替による適用期限終了、人口減少による税収減、高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大などに備え積立てを行ってきたことにより増加傾向にあったが、平成30年度・令和元年度については、公共施設の更新に備えた政策的基金への積立てのため取崩しを行っており、残高は減少している。

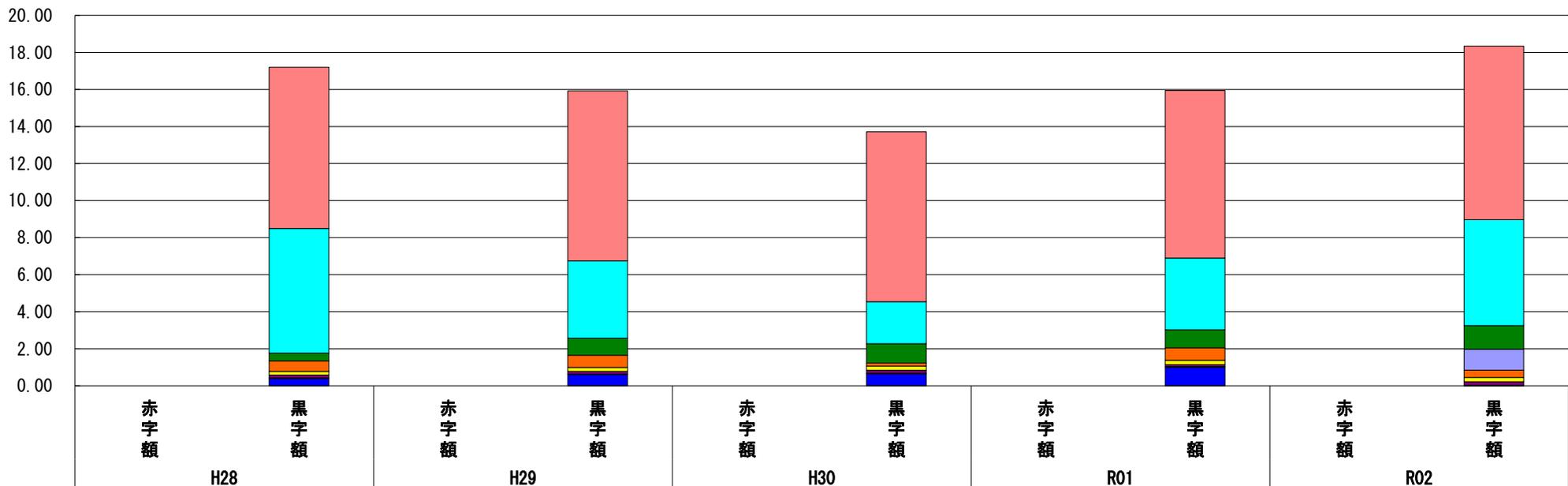
また、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策として実施した経済対策に多額の財政調整基金を活用したことから、基金残高、実質単年度収支ともに大きく減少することとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		8.71	9.18	9.18	9.04	9.37
一般会計		6.73	4.17	2.27	3.88	5.72
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.42	0.92	1.04	0.97	1.27
下水道事業会計		-	-	-	-	1.14
介護保険事業特別会計		0.56	0.66	0.17	0.67	0.39
後期高齢者医療事業特別会計		0.20	0.21	0.23	0.23	0.23
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.16	0.15	0.15	0.11	0.19
観光施設事業特別会計		0.03	0.02	0.04	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.39	0.61	0.64	1.00	0.01

分析欄

実質収支に増減はあるものの、すべての会計で黒字となっている。今後世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的な財政運営に努める。

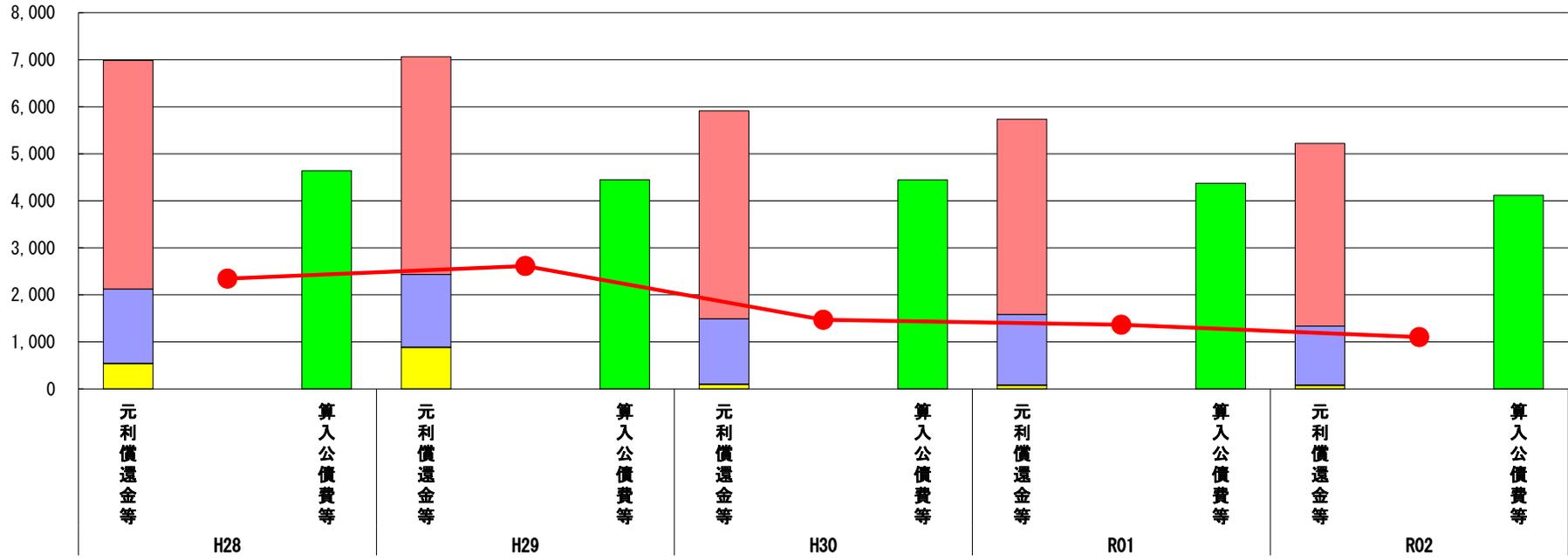
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,861	4,628	4,420	4,149	3,886
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,581	1,543	1,387	1,499	1,250
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		535	883	98	78	77
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,641	4,449	4,444	4,371	4,120
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,345	2,614	1,470	1,364	1,102

分析欄

実質公債費比率の分子は前年度に比べ減少した。主な要因は、地方債残高の減少に伴い、元利償還金が減少したことによるものである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

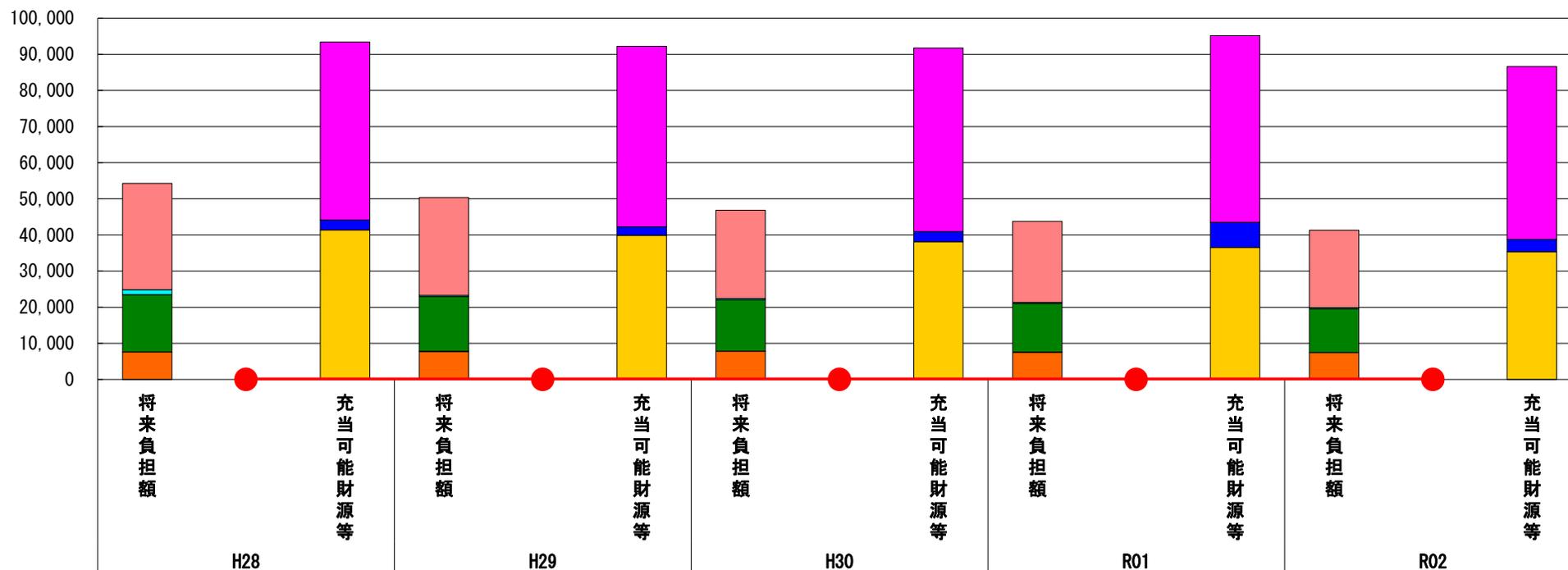
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,410	27,071	24,439	22,450	21,472
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,366	366	335	305	271
	公営企業債等繰入見込額		15,847	15,085	14,214	13,425	12,122
	組合等負担等見込額		54	45	37	27	18
	退職手当負担見込額		7,596	7,783	7,806	7,570	7,425
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		49,258	49,947	50,806	51,687	47,860
	充当可能特定歳入		2,810	2,399	2,837	6,945	3,424
	基準財政需要額算入見込額		41,357	39,890	38,102	36,546	35,342
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 39,153	▲ 41,884	▲ 44,915	▲ 51,401	▲ 45,317

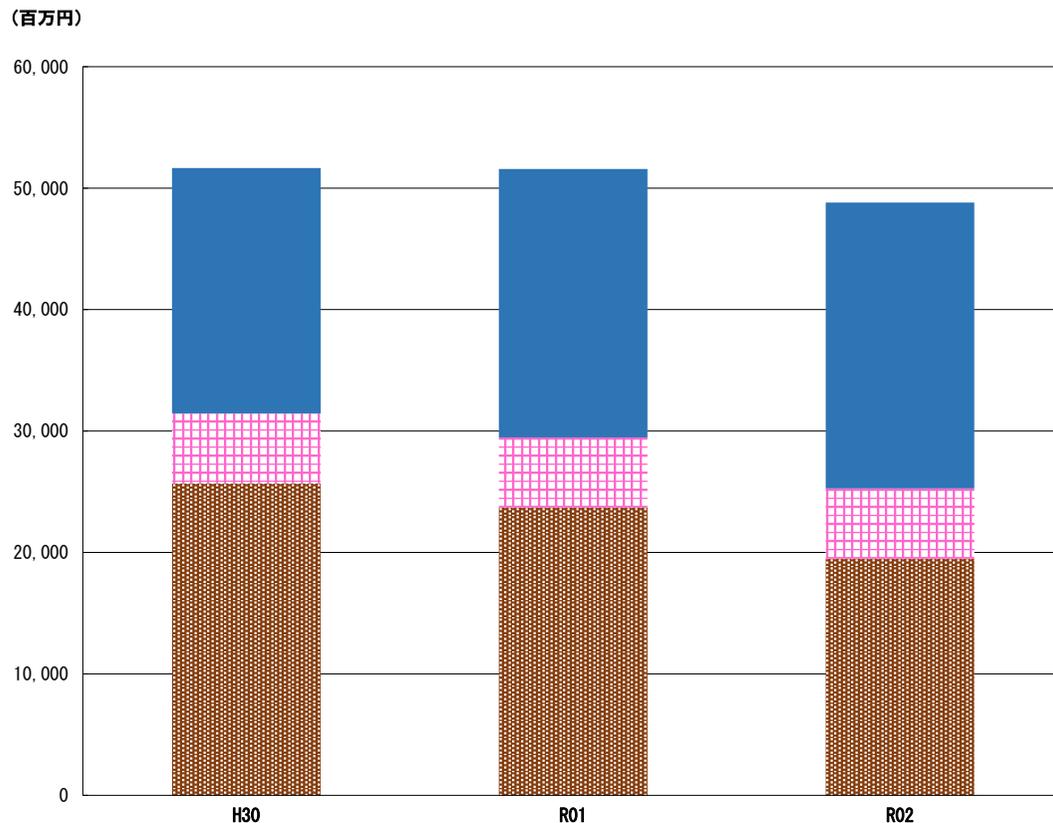
分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により一般会計等にかかる地方債現在高が減少し、平成22年度以降将来負担比率の分子がマイナスとなっており、将来負担は発生していない状況である。

令和2年度においても、公債費等の義務的経費の削減等により、数値の改善傾向が続いている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		25,697	23,699	19,478
減債基金		5,746	5,771	5,791
その他特定目的基金		20,211	22,105	23,545
夢・まちづくり基金		5,088	4,821	4,832
ごみ処理施設整備基金		3,555	3,871	4,167
職員退職手当基金		3,283	3,188	3,037
公共施設整備基金		1,947	2,550	2,799
福祉健康基金		1,944	1,940	1,948
基金残高合計		51,655	51,575	48,813

令和2年度	岐阜県高山市
-------	--------

基金全体

(増減理由)
 新型コロナウイルス感染症対策等の実施により「財政調整基金」約49億円の取崩しや、寄附金を積み立てた「飛騨高山ふるさと基金」約2.7億円の取崩し、橋りょう長寿命化、道路改良、小中学校校舎長寿命化改修工事等の実施に伴う「公共施設整備基金」約8.6億円の取崩しを行った一方で、公共施設の更新を見据えて計画的に積立てを行っている「ごみ処理施設整備基金」「市民文化会館整備基金」「学校給食センター整備基金」「公共施設整備基金」に合わせた19億円の積立てを行ったことなどにより、基金全体として約28億円の減少となった。

(今後の方針)
 合併により施設数が大幅に増加し、公共施設及び社会基盤の老朽化が進行しており、後年度において多額の費用が必要となることが予想されるため、大規模施設については個別に基金を設置し、計画的に積立てを行っている。また、大規模施設以外の公共施設については「公共施設整備基金」を設置し、公共施設及び社会基盤の更新に対し、計画的な積立て及び取崩しを予定している。

財政調整基金

(増減理由)
 決算剰余金を6億円を積み立てたが、公共施設の更新を見据えた政策的基金への積立てを行うため19億円の取崩しを行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症対策として実施した経済対策の財源として約30億円の取崩しを行ったことにより、約43億円の減少となった。

(今後の方針)
 公共施設の更新に備えた政策的基金積立てのための取崩しを予定している。

減債基金

(増減理由)
 利息分の積立てにより約0.2億円の増加となった。

(今後の方針)
 新たな積み増し等は予定していないが、財政事情の変動等により地方債の償還財源が不足する場合に備え、継続して利息分の積立てを予定している。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 夢・まちづくり基金: まちづくり及び地域の活性化を図る資金に充当するため
 公共施設整備基金: 公共施設及び社会基盤の整備に要する経費に充当するため

(増減理由)
 夢・まちづくり基金: 利息分の積立てにより、約0.1億円の増
 公共施設整備基金: 平成29年度に基金を新設。橋りょう長寿命化、道路改良などに対し5.5億円、小中学校校舎長寿命化改修工事などに対し3.1億円の取崩しを行ったとともに、公共施設の更新に備え11億円の積立てを行ったことにより、約2.5億円の増加

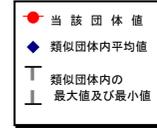
(今後の方針)
 公共施設整備基金: 当面の積立目標を64億円に設定し、令和7年度まで毎年5億円程度を積立予定
 ごみ処理施設整備基金: 積立目標を50億円に設定し、令和5年度まで毎年3億円を積立予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

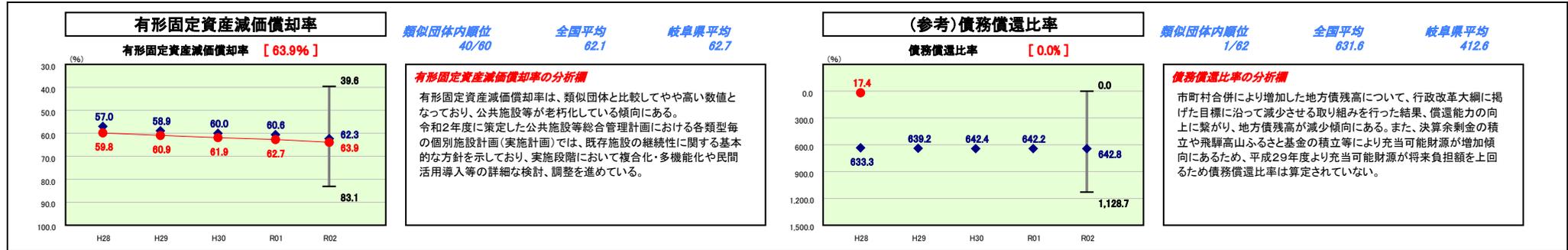
令和2年度

岐阜県高山市

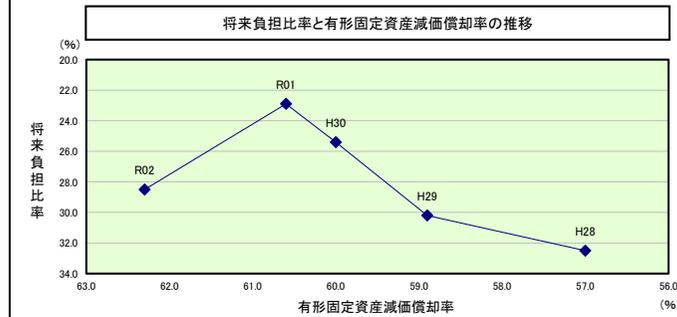
人口	86,683	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,843	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	63,753,062	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,702,970	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	1,574,626	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	27,486,187	千円			
地方債現在高	21,392,643	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

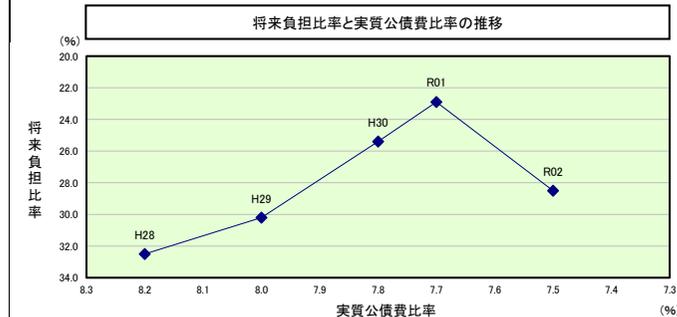


分析欄
市町村合併により人件費や公債費などの行政経費が増大したため、将来の財政負担軽減のために地方債残高の縮小など行政経費の抑制に努めた結果、平成22年度から将来負担比率は算定されていない。
一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高い数値となっており、公共施設等が老朽化している傾向にある。令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別施設計画(実施計画)では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、実施段階において複合化・多機能化や民間活用導入等の詳細な検討、調整を進めている。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	59.8	60.9	61.9	62.7	63.9
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	28.5
	有形固定資産減価償却率	57.0	58.9	60.0	60.6	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については、前年度に比べて2.1ポイント減少、類似団体内平均値と比べると2.0ポイント下回る状況となっている。地方債残高の減少に伴い元利償還金が減少したことなどにより、類似団体内平均値をR2年度は下回る状況となった。財政計画上、今後連続していく見込みである。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.0	9.9	8.8	7.6	5.5
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	28.5
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.8	7.7	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

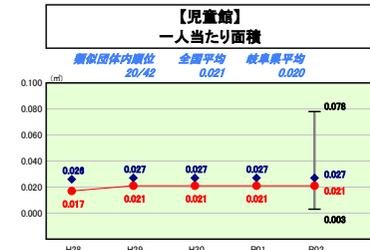
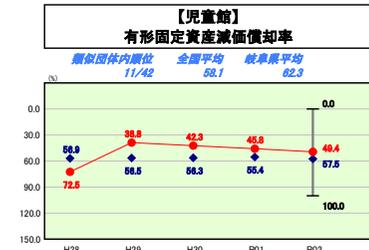
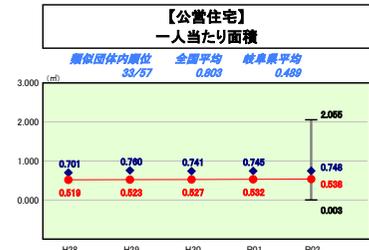
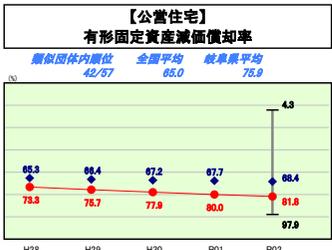
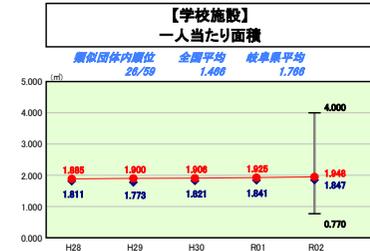
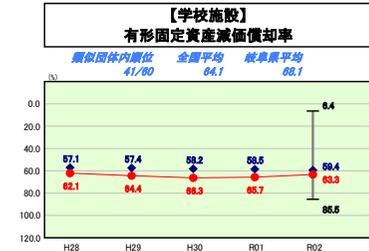
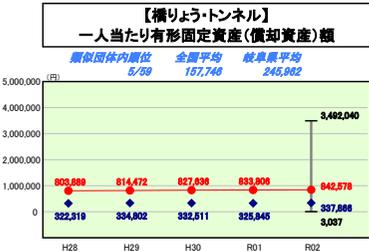
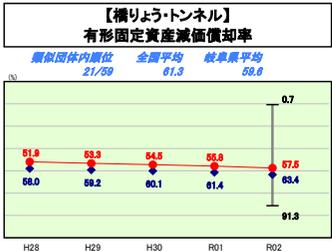
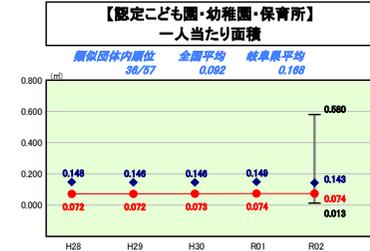
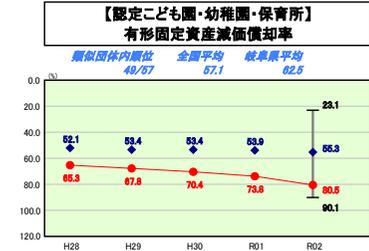
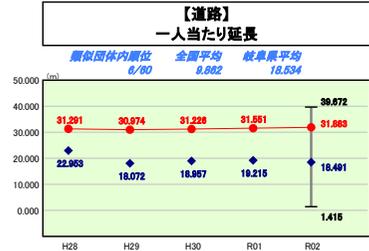
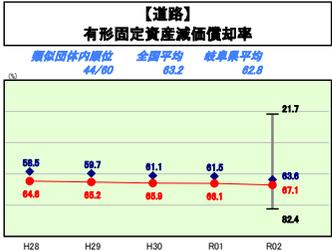
令和2年度

岐阜県高山市

人口	86,683 人(国.1.1調査)	実赤字比率	- %
うち日本人	85,843 人(国.1.1調査)	連結実赤字比率	- %
面積	2,177.61 km ²	実貸公費負担比率	5.5 %
入給額	63,763,082 千円	実来負担比率	- %
出給額	60,702,970 千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実収支	1,574,628 千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	27,486,187 千円		

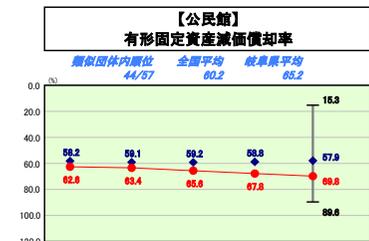
● 当該団体
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率
類似団体内順位 -/- 全国平均 63.8 岐阜県平均 0.0
該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額
類似団体内順位 -/- 全国平均 113,085 岐阜県平均 0
該当数値なし



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、認定こども園・保育所、学校施設、公営住宅、公民館であり、特に高くなっている施設は、認定こども園・保育所、公営住宅である。
 学校施設については、学校施設長寿命化計画に基づき老朽化した学校施設を計画的に改修しており、有形固定資産減価償却率が前年度比較2.4%減少した。
 令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別施設計画(実施計画)では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、施設の廃止、統合に向けた検討や施設の更新に向けて取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

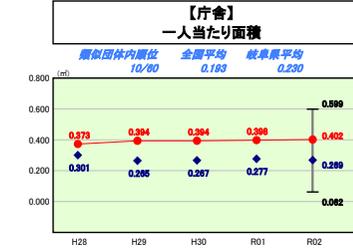
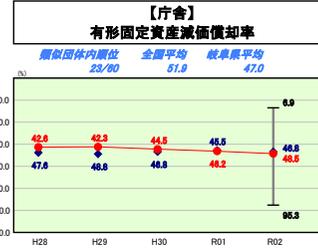
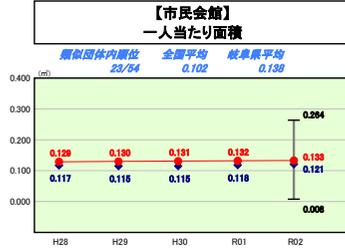
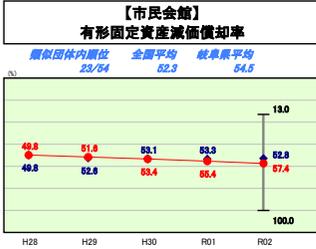
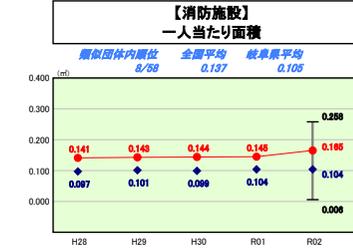
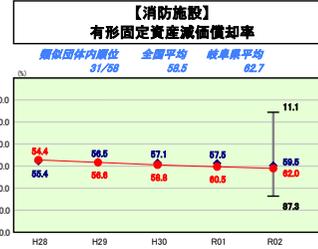
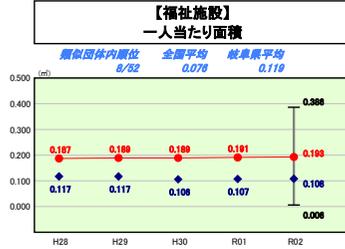
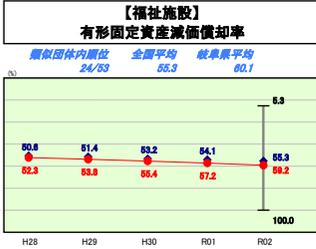
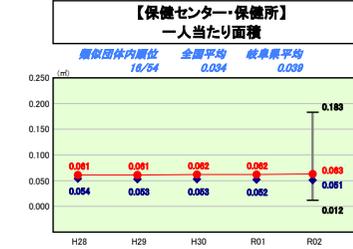
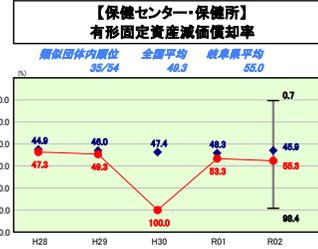
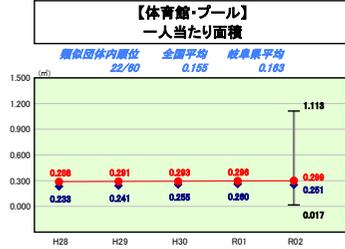
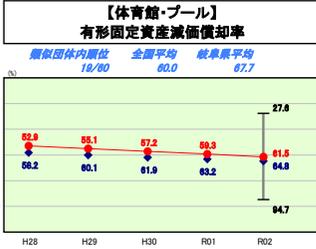
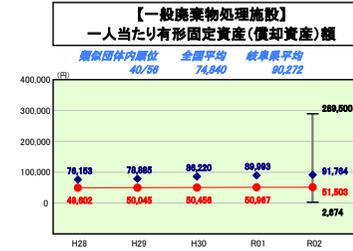
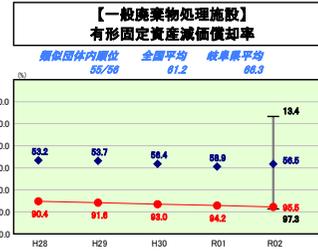
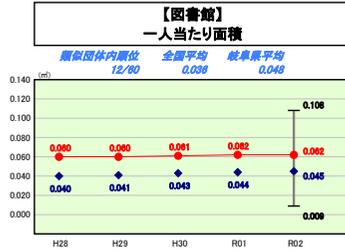
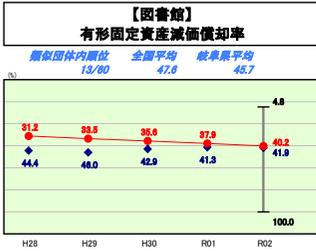
令和2年度

岐阜県高山市

人口	86,683	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,843	人(93.11歳)	運前実赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公費比率	5.5	%
歳入総額	63,783,082	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,702,970	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実収支	1,574,628	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	27,486,167	千円			
地方債現在高	21,382,640	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

市町村合併により広大な面積を有する当市は、市民の利便性等を確保するため複数の施設が必要となるため、福祉施設、図書館、消防施設、庁舎において一人当たり面積が類似団体との比較で大きくなってきている。
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、保健センター、福祉施設、消防施設、市民会館、庁舎であり、特に高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設である。
 一般廃棄物処理施設が著しく高い比率となっており老朽化が進んでいるが、令和8年度の運用開始を目指し建設事業を進めているところである。
 保健センター・保健所の有形固定資産減価償却率H30は100%となっているが、正しくは51.3%となる。